

## 「行き過ぎた指導」とは 教員による「いじめ」ではないのか!?

### ● 知っていますか? 「体罰ガイドライン」の存在

#### 江戸川区で起こった 教員による給食強要事件

児童に暴言を吐き給食を強要した教員への処分を求め、被害児童や保護者があきらめることなく教育委員会に働きかけた結果、昨年1月、5年を要してようやくの戒告処分が下りました。都では「暴言も懲戒対象」と体罰ガイドラインで定めていますが、実際には目に見えない言葉の暴力の立証は難しいもの。本件も長くかかったわりに「戒告＝所属長に呼び出され直接説諭される」止まりで、児童も保護者も納得いかないことでしょう。それでも、子どもたちと保護者が一丸となり声を上げ続けた行動は、処分の軽さと共に報道されることとなり、体罰・暴言撲滅への大きな一歩を刻むこととなりました。

#### 教員によるいじめを 認めようとする教育委員会

現在、都教委の見解では「いじめを行ったと認定した事案はない」としており、教員による児童生徒へのいじめの認識が、不思議なほど欠落。つまり、戒告が下った給食強要も「いじめではない」との判断なのです! また、当該小学校でのいじめに関するアンケートでは、当該事案に触れさせたくないが校長より「過去のことは対象外、今のことを答えなさい」との驚愕指導があった事も判明!! 一方、校内アンケート文書の破棄が全国的に

報道されており、子どもの率直な意見が公平公正に扱われ保管されているのか強く懸念するものです。

#### 子どもたちの思いを無視 暴言教師が帰ってくる!?

さて、処分が下ったからと安心してはいけません。なんと! 当該教員は「原則として、処分後も所属校勤務、学校設置者である区市町村教育委員会や学校において、厳正な服務管理を行う」、すなわち懲戒免職が自主退職しない限り、元の学校に戻って「教員を再教育」する運用になっているのです!! 被害児童・生徒、保護者が感じる憤り、恐怖と不安は想像を絶します。この一般常識とかけ離れている実態を、ぜひ皆様も知ってください! また、個人情報保護によって、懲戒免職以外処分教員名は公表されないことから、外部監視の目は届かず、再発抑制心が脆弱と言わざるを得ない環境であることも指摘しております。

#### 脱・泣き寝入り! 子どもたちを守るために

教員の「行き過ぎた指導」等、学校トラブルに悩む保護者の多くは、「ことを荒立てると我が子に悪影響があるのでは」や「モンスターペアレンツ扱いされたくない」と、我慢されているようです。このような時どうしたらいいか?

#### 子どもを守る親の五箇条

- ① 生じた事実を時系列に文書化する
- ② 「体罰の定義・体罰関連行為のガイドライン」をネット検索し印刷しておく
- ③ ①と②を照らし合わせ不適切な行為や言動を特定し、学校と相談
- ④ 適切な対応がない場合は、東京都教育委員会HP「あなたの声を寄せください」へ③を送信
- ⑤ これで、言い争われることなく合理的に話が進められるはずですが…が!
- ⑥ それでも、解決の糸口が見えない場合は上田令子までご相談を!



#### すべての学校を 誰もが安心できる居場所へ

幸いにして、冒頭の事案で当該教員が元の学校に戻ることはありませんでした。胸を打たれたのは、「他の学校へ行っちゃったら、その子たちは知らないよね?大丈夫かな?」と案じる声が上がったこと。子どもってすごいですね。都の教員再教育制度は整っていますし、私も定点観測を続けます。子どもたち、安心して下さい。手厳しいことを申ししておりますが、問題教員を迅速かつ適正に処分することは、子どもを守ると同時に大多数の児童生徒思いの先生方の士気をも上げると信じ、憎まれ役を買って出ております。世界一残業の多い日本の教員のため、労組運動に巻き込まれない現実的な労働環境整備も手掛けて参ります。

「地域課題を解決したい」「ここがヘンだよ東京都!」  
「身の回りのこと・各種行政相談をしたい」etc....

皆様の声  
お寄せ下さい!

都議会-NEWS 2019 発行人/東京都議会議員(江戸川区選出) 上田令子

〒134-0091 東京都江戸川区船堀2-11-18 Tel&Fax:03-3878-9032 Mail:ueda@ueda-reiko.com

# 上田令子

うえだ  
れいこ

都議会  
NEWS

亥年  
春号

～独自調査・質疑でカイゼンを積み重ね、常時改革実現中!～

Renaissance & Revolution >>> r&r vol.17

上田令子 検索



#### うえだれいこプロフィール

台東区立黒門小、文京区立第六中、都立三田高、白百合女子大国文科卒。外資系生保等数社を経て起業も。2007～12年江戸川区議会議員、2013年東京都議会議員初当選、17年2期連続再選。現在公営企業委員会所属。『自由を守る会』幹事長。

#### 平成29年度～ 上田令子の質問総数

本会議一般質問(2回)	22問
文書質問(本会議ごとにできる文書での質問)	173問
財政委員会	214問
公営企業委員会	96問
平成29年度各会計決算特別委員会	125問
合計	630問

平成25年の都議当選以来、質問総数は議会史上過去最多級の1870問になりました。こうした質問をもとに、行政の瑕疵、無駄、不正を見つけて都政と議会を動かし、一人でも改革を実現しております!

#### 『自由を守る会』会派 東京都議会に待望のもと誕生!

新元号発表と地方行政刷新の時期が重なる本年4月。地方議会へ寄せられる関心がますます高まる中、上田は会派名を『自由を守る会』へと変更し、「地域のことは地域が決める!」との思いを新たにしております。区議初当選からグルッと干支を一回り。12年前の初心を忘れずオール東京で寄せられるご相談・ご期待を受け、引き続き議会活動に猪突猛進いたしますことを、お約束いたします。



## 国際都市東京都知事 公選法抵触疑いの 学歴詐称報道問題を問う。



### ● カイロ大卒業証書類の都民への公表を拒否!

小池百合子知事には、知事選中よりエジプト国立カイロ大卒業につき疑念が持たれています。公職選挙法235条において失職に相当する学歴詐称を疑われることは、オリンピック・パラリンピック開催で世界の注目が東京に集まる事を鑑みても、都民にとって大変不名誉なことです。

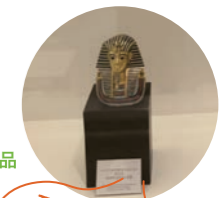
これまで知事が卒業書類を「公にした」のは、一部の報道機関に対してのみ。そこで私は、昨年の第三回定例会にて「知事ご自身で説明責任を果たされ、名誉回復をされ、堂々と(都議会での)卒業証明書類の提示を」と強く求めました。が、知事は「カイロ大は幾度も認めている。それ以上でも、それ以下でもない」と提示を拒否しました。

また、知事が著作で述べている「首席で卒業」の真偽を他党代表質問で質されると、「当時の担当教授の言葉を“うのみ”にし嬉しくなって記述した」と答弁。カイロ大学といえば日本の東京大学に匹敵するエジプトの最たる名門。その成績を裏付けもなく「うのみ」で公表したとはいかがなものか。

### ● 都民の当たり前を都知事にも

都庁をはじめ官庁や民間企業では、採用時の証明書類提示は義務です。一般人に課せられる学歴の証明が、詐称を公選法で厳に戒められている公人において成されないことは、「それ以上でも、それ以下でもない」重要な問題だと上田は考えます。不明快な答弁で終わらせられるほど、軽々しく扱われるものでは決してありません!

▶エジプト高等教育大臣からの記念品  
(2018年10月9日知事受領)  
於: 知事室応接室



ファラオは何を知っている?

#### Reiko's Voice

#### 上田 の 総括

「大学が認めている」ではなく「都民が認める」よう、都民代表で構成される都議会および都ホームページ等にて、言い訳無用、一目瞭然の卒業証明書類の「情報公開」を、引き続き求めてまいります。

●警察との全件共有なくして虐待死根絶なし！

## 目黒区5歳女児虐待死事件 不手際を真っ先に指摘、全都を動かす。

昨年3月の事件発生を受け、私はすぐ様、同月の一般質問で都と警察の連携不足を質しました。この時、同件について質問した議員はたった一人。私だけでした。ところが、6月に「おねがい、ゆるして」というメモの存在が報道されるや否や、突如声を上げる議員が大量発生。その後、本質を突かぬ要望書を知事に渡すドヤ顔議員を、私は冷やかな思いで見えておりました。なぜなら、これまで児相・区市町村が関与しながら虐待死に至った子どもが、過去10年で少なくとも26人に上ることを突き止めていた私にしてみれば、警察との虐待情報全件共有に触れぬ要望などはパフォーマンスに過ぎなかったから。

上田の執拗な追及により都は思い腰を上げ、緊急対策を打ち出しました。しかし、そもそも目黒の事件で警察が確認していたら、平均体重を7キロも下回る12.2キロとなっていた女児をその場で保護し、二度の虐待



による書類送検歴があった上、大麻まで所持していた養父を逮捕することができたはず。同じ悲しみが繰り返されぬよう、新たに制定される虐待防止条例の監視を皆様にもお願いいたします。

◀メディアにも取り上げられた上田賢疑

Reiko's Voice

**総括** 当局から慌てて発表された虐待防止緊急対策・協定書・指針はどれも、上田からすれば手ぬるいもの。大阪、愛知、神奈川等10以上の府県が開始している警察との全件共有を、まずは2020年児童移管される江戸川・世田谷・荒川で実現を求めます。

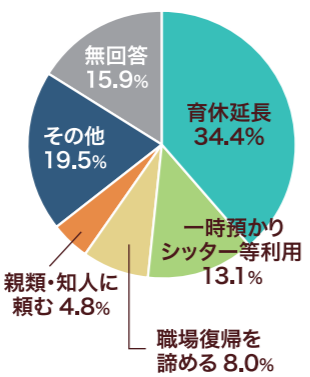
●変化する保育園待機児童問題にも迅速に対応

## 新たなトレンド、保育園「落選希望」

江戸川区では、昨年度と今年度で33園の保育園を新設！申請のタイミングや園選びに知恵を絞れば、待機児童問題を乗り越える道筋が見えてきた感があります。一方、育休延長には入園不承諾となる必要があるため、「落選希望」の保育申請が散見されるように…。

厚労省は本当に入りたい申請者と区別するため、育休延長を望む場合は入所の優先順位を下げる対応策を市区町村へと通知。上田個人は保活講習会等で啓蒙を促していますが、今後はオール東京で制度の見直しを政府に至急求める必要があると考えます。

■子どもを預けることができない場合、どのように対応したか  
(H28 厚労省調査/n=251人)



Reiko's Voice

**総括** 当事者不在で制度を作るとこういうことになる！育休期間を自由に申請できる制度あっての女性が輝く東京！

●都の大学は全都民のもの！

## 首都大学東京の門戸を開き、知的障がい者にも学びの場を！

欧米の大学では、知的障がい者と健常者とが共に、当たり前、充実のキャンパスライフを送っています。都は本年4月、高齢者が輝く社会を実現する『百歳大学』を首都大学東京に開講しますが、上田は障がいを抱える若者に対しても首都大学東京が率先して門戸を開いてほしい！と一般質問で求め、「障害のある人が障害のない人と共に学ぶキャンパスを形成、そして維持することを目指す」との答弁を知事より得ました。

Reiko's Voice

**総括** “生活訓練”と“就労移行”との組み合わせで4年間の勉強の後、就職につなぐ「福祉型大学」と、首都大学東京との新たな連携を深めるべし！

●ナゾだらけの創業者支援施策

## 『こどもの城』609億円購入にカラクリ？ 疑念芽生える…

都が実施する『創業者支援施策』は矛盾の宝庫。上田は平成29年度決算委で、業務委託が多く都の関与が無意味である実態や、『女性ベンチャー成長促進事業』において都に本店がない企業を選ばれていた点など、ほころびを十分なほどに指摘しました。にも関わらず、知事はその後、『こどもの城』を「創業や人材育成の総合拠点」として609億円で購入する意向を示すと共に、「自治体初の創業系ベンチャー育成支援」(予算8千万円)を宣言。心当たりのベンチャー企業を想定した出来レースでは…？さっそく目を付け定点観測を開始しました。ご用心、ご用心！

Reiko's Voice

**総括** 役所＝侍。土農工商の「商」部門に講釈するのは「武家の商法」。役所ができるベンチャー支援は規制緩和と税金を取り過ぎない＝「邪魔しないこと」！

●条約認定後がキモ

## ラムサール・ラブソディ スズガモ vs 二枚貝！?

昨年10月、葛西海浜公園・三枚洲が都内初のラムサール条約湿地認定を受けました。大変おめでたい！一方、習志野市谷津干潟では認定後アオサが異常発生し、鳥類が激減。保護区指定を受け立入禁止となったことが原因とされています。三枚洲には現在、スズガモを中心に2万羽が飛来。1羽の貝採取量は1日1キロですから日に20トン！水質浄化に寄与する貝類激減が海洋環境と漁業に悪影響を与えないか危惧の声も上がります。日本は古来、「里海」へ手を入れ自然と共存し食を支える知恵を紡いできた、世界に冠たる海洋国。谷津干潟の二の舞とならぬよう鳥類保護と同時に貝類繁殖にも取り組むべきと、決算委で指摘しました。



▲2018年11月24日葛西海浜公園登録記念イベント

Reiko's Voice

**総括** 問題未然防止に向け、縦割り行政を打破し政府と互角にやり合えるよう、港湾局・環境局・建設局・産業労働局＝“都庁カルテット”のお尻を叩いてまいります！

●都営住宅等事業、約266億円！の不公平是正を —  
都営住宅の驚愕実態明らかにし、問題提起！

都営住宅は「真に住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸」するもので、この主旨には大いに賛同しますが、高齢居住者約7割、平均居住年数25年以上のデータを見るに、長年同一世帯が住み続けている実態が読み取れます。

上田の元には一人親や若年世帯、障がい者が都営住宅に入れないとの不満の声が多く届きます。それもそのはず、現在の都営住宅の入居倍率は平均21.5倍の狭き門。税金を投入している住宅政策なのに1室決まれば、「真に困窮」する20人が落選する現状は、公平性を担保できないばかりか憲法25条に定める居住権に抵触するのではないかと懸念しております。

●実に由々しき労働組合との癒着関係

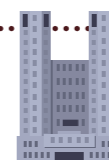
## 増税前にやること!? またもや都職員給与UP

本年10月の消費増税を前に、都職員給与の増額議案がまたしても可決されてしまいました。国民の景況感がまだまだ回復していない今、この人事委員会勧告の妥当性は極めて低く、上田は当然の感覚で反対に投じました。しかし、議員126名中、反対はたったの3名。政府与党会派の賛成は想定内として、許せないのは東京大改革を進めるはずの都民ファースト、反権力であり平和と市民派を語る共産党、立憲民主党・民主クラブ、生活者ネットワークまでもが賛成したことです。公務員労働組合等と政治的な連携関係にあるため、反対できないということでしょう。(怒)

Reiko's Voice

**総括**

労働組合と政策協定を結び反対しない議員は不要。役所より、労働人口の9割を占める民間人のお財布を守るべし！



●都庁の職員組合無償貸与問題・パート2

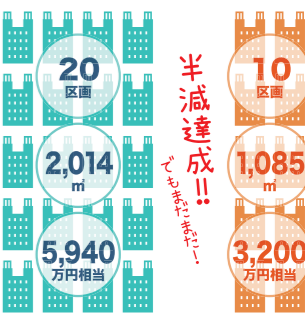
## 上田指摘でタダ貸し半減、賃料約3千万円を還元！

当選以来、指摘し続けている職員組合へのゼロ円貸し事案。現状を確認したところ、5年前と比べ面積はほぼ半減、組合団体は7割に減ったことが判明しました!!

これを周辺相場より安値の庁舎内コンビニ店貸付料、坪＝約29,500円で計算すると、5年前と同じ面積を貸し出すのに比べ約2,740万円少ない約3,200万円相当まで、ゼロ円貸しによる損失の圧縮に成功!

税金も床面積も本来事業へと還元すべく、引き続き賃料徴収を求めてまいります。次なるターゲットは交通局、上下水道局等に散在する現場労働組合事務所！ご期待ください。

■第一本庁舎のゼロ円貸し状況

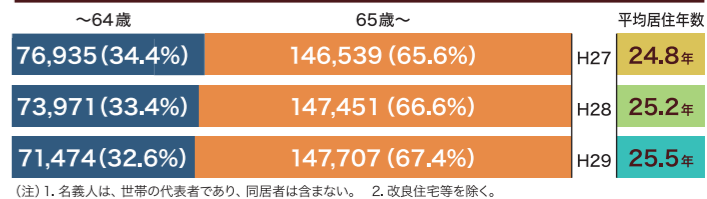


Reiko's Voice

**総括**

都庁本庁舎のみならず各局現場労働組合事務所の全団体退去か賃料徴収に向け、動きを加速してまいります。あらゆる都有財産は、職員・労組ではなく都民のものなのですから。

■入居者の年齢別世帯数と平均居住年数(各年度3月31日現在)



Reiko's Voice

**総括**

超少子高齢化2025年問題が迫る今、都税が投入されている管理組織『東京都住宅供給公社』費用負担不要で家族の形態に合わせ自由に転居が可能な民間住宅活用施策を推進します！